

パンデミックと街のレジリエンス ーコミュニティ経済論からの提言ー

杉山 武志
(兵庫県立大学)

1. はじめに

「ネクロポリス (死者の都市)」——戦争・飢饉・疫病が都市と農村のいずれをも悩ませる。物理的に都市は殻にすぎなくなる。そのなかにとどまる人たちは、昔の公共奉仕をつづけることも、昔からの市民生活を保持することもできない。その生活に残るものは、せいぜい間の抜けた風刺にすぎず、名目ばかりで実質は消え失せている。」

(マンフォード 1974, p.298)

都市論を研究する学者の多くが知るルイス・マンフォードが、原ポリス→ポリス→メトロポリス→メガロポリス→ティラノポリスに続く最後の第6段階として警鐘を鳴らしたのがネクロポリスであった。そのマンフォードが生まれたのは1895年である。都市計画学の祖とも言われるパトリック・ゲデスに学び、アメリカ地域計画協会を設立したのが1923年であった(マンフォード1974)。スペイン風邪の猛威を生き抜いた都市論者の一人ともいえるかもしれない。

マンフォードのいうネクロポリスの端緒が現代の都市において現出したCOVID-19の蔓延から、早くも1年が経過した。コロナ禍以前の大都市圏を回顧すれば、「都市再生特別措置法」にもとづいた都市再生緊急整備地域の指定により、「街の風景を一変させるようなプロジェクト」が相次いで実施されていた(武者2011)。当初2020年開催予定だった東京五輪、2025年の大阪・関西万博に向けて「都市再生」は隆盛を極めていた(杉山2020a)。近年では、「都市再生」の成功が観光的魅力を向上させることとなり(阿部2020, p.18)、住民の生活を支えてきた商店や施設などが観光系産業に追い出されていく「観光ジェントリフィケーション」も発生していた(p.30)。しかしコロナパンデミックは、「都市再生」の勢いと比較にならない急激な街の再変化をもたらす「ゼロサムゲーム」を体現する。その結果、「消費空間としてしか意味をなさなくなってきた」ことによって都市の意味が弱くなり、「デジタル都市の誕生と限界性の喪失」(三浦・吉原2020)が現実味を帯びつつある。経済地理学者デヴィッド・ハーヴェイ(1997)の表現する都市統治戦略としての都市企業家主義の果てがコロナパンデミックであったのなら、マンフォードの警鐘は正しかったこととなる。まさに「都市の死」(矢作ほか2020, p.18)である。

マンフォード(1974)では、よく知られているように都市の輪廻も提起されている。それは、機械が最上位に位置するシステムに支配されたメトロポリス文明の「復元」ではなく、新しい型の生活と思想としての生命的都市への回復である。そして、人間とその仕事、仕事場と生活の場所が相互関連的で限定された全体を形づくること(p.309)、すなわち、なりわいの回復の重要性が展望されている。しかし、コロナパンデミックからの街の回復をめぐることは、第2章において詳述する少々キナ臭い「復元」がレジリエンスの名のもと語られはじめています。

レジリエンスとは、いまさら定義を述べるまでもないほど斯学において一般化しつつあるが、あえて記述しておくとしなやかな強さ」と解釈されている(枝廣2015)。災害への対策や備え、地域の再生や復興に関わるなかでも使われている(萩原2016)。ナショナル・ジオグラフィック協会フェローも務めるアンドリュー・ゾッリと劇作家のアン・マリー・ヒーリーによるレジリエンス概念では、システム、企業、個人が極度の状況変化に直面したとき、基本的な目的と健全性を維持する能力と定義されている。ただ、必ずしも元の状態への回復を意味するわけではないという。そのうえでレジリエントなコミュニティが拠り所とするのは、深い信頼に根ざしたインフォーマルなネットワークと、適応力、敏捷性、協力、つながり、多様性の促進が肝要とされている(ゾッリ・ヒーリー2013; 杉山2020b)。

コロナパンデミックの経験を経たわれわれが講じなければならない街のレジリエンスは、単なる「復元」ではなく、本来的な含意としての「しなやかな強さ」にある。すなわち、街の担い手たちの協力、つながり、多様性を包容する深い信頼に基づいたインフォーマルなネットワークがあり、適応力、敏捷性を日頃から育んできたかどうかが大切になる。こうした日頃からの備えが、コロナパンデミックのような極度のショックにより引き起こされた街の危機に対しても柔軟に対応できる源泉となりうるのではないだろうか。それぞれの街に住まう人びとが楽しみと生きがいを持ちながら、パンデミックのもとでも自らの街となりわいに希望と連帯の精神を(再)発見できるよう街のレジリエンスの語りなおしを講じていくこと、それが本稿の目的となる。

特に本稿では、コロナパンデミックからの街のレジリエンスを語るにあたり、なりわいの回復を基軸とするコミュニティ経済論の視角を提言する。そのためにも、第2章において概念的なトレンドとその批評を経て、コミュニティ経済論がいかにか街のレジリエンスの鍵となりうるか論じる。第3章では、杉山(2020a, 2020b)の成果も参照しつつ、新たな知見を加味しながらコロナ禍の鎌倉とカマコンの事例を紹介し、第4章での若干の提言につなげたい。

2. 街のレジリエンス:コミュニティ経済論の視角から

(1) ご近所の再認識

街のレジリエンスとコミュニティ経済の問題を考えるにあたり、グローバル都市論を良かれ悪かれリードしてきた都市社会学者のサスキア・サッセンによる、コロナパンデミックからの回復をめぐる見解から議論をはじめたい。2020年9月1日付『ニューズウィーク日本版』において「生き延びるために街に必要なもの」というタイトルが付けられたサッセン(2020)の寄稿は、短編ながらも街のレジリエンスに求められる視座が記されており、刺激に満ちている。

サッセンは、スマートシティなどにみられる一見、魅力的に思える先進的技術に対して、「都市の技術が逆に『非都市化』を推し進めはしないだろうか?」と疑いの目を差し向けている。特にサッセンが危惧するのは、「一元的管理システムは住民をも一元的に管理する空間に変質しかねない」ことにある。そのうえでサッセンは、「こうした技術を売り込む人々は、多くの場合、それぞれの大都市の複雑性や曖昧性を理解せずに技術を画一的に空間に当てはめようとする」ことへの警鐘を鳴らす(p.34)。一方でサッセンは、人、古い慣習、新しく勃興するサブカルチャーなど都市に見られる様々な要素を考慮に入れた都市性が大事になると、これまでサッセン自身が提唱してきた主張を強調する。すなわち、複雑かつ不完全、多様かつそれぞれ固有の「ご近所」の重要性である。サッセンはご近所を、「柔軟な組織のように張り巡らされ、巨大な開発計画よりもずっと長い間、都市の中で生き続ける。だからこそ短命に終わる開発計画は地域住民との軋轢を引き起こす」として評価する。そして、巨大テック企業が自治体にイノベーションを売り込む前に、それぞれ特徴のある地域社会に住む住民と行政、企業の協業が重要と示唆されている(p.35)。その示唆を経た結論が、「コロナ禍克服のカギは先進的な技術だが都市のイノベーションには『ご近所』の知恵と協力が不可欠」とするサブタイトルに現れている(サッセン2020)。

こうしたサッセンの見解を大胆に要約しておく

と、コロナパンデミックからの街のレジリエンスには2つの道が存在していると理解されてくる。一つは、デジタル空間の隆盛を活用した新たな「開発」の動きである。もう一つは、デジタル空間だけでは成立し得ないご近所という街のコミュニティのしなやかさである。グローバル都市研究を通じて、空間性と都市の固有性の両面を探究してきたサッセンだからこそ可能な深い洞察では、技術を否定しているわけではないが、デジタル化によるさらなる開発主導を許さない街の回復が展望されている。ただ、サッセンのいうご近所が大都市圏のどの街を対象としたものなのかははっきりと示されておらず、議論の余地はある。

(2) 「ジェイコブズ vs マンフォード」

街のご近所という発想は言わずもがな、ジェイン・ジェイコブズが1961年に記した『アメリカ大都市の死と生』(ジェイコブズ2010)以来、都市論者に参照されてきた基盤的見方である。第1章で触れたマンフォードとジェイコブズは、マンフォードが同年に記した『歴史の都市 明日の都市』(マンフォード1969)と「全米図書賞」を争った(山形2010)。マンフォードに対して「都会嫌い」のレッテルを貼って斬り捨てたジェイコブズ(矢作2014, p.210)という逸話の通り、両者の立場は違う。ただ、両者とも結果として大都市圏を俯瞰しながら都市なり街の死と生を論じたことは(ジェイコブズ2010; マンフォード1969, 1974)、双方ともコロナパンデミックからの回復を講じる重要な論点となってくる。

そのマンフォードとジェイコブズ両者を俯瞰しつつも、どちらかといえばジェイコブズ派と読み解ける都市政策学者の矢作弘が『コロナで都市は変わるか』という緊急報告を行った(矢作ほか2020)。この緊急報告において本稿が注視したいのは、コロナ禍における「スプロール喝采」への矢作の懐疑にある。その背景には、都市地理学者リチャード・フロリダの好敵手とされる都市研究者ジョエル・コトキンが「今度のコロナパンデミックでは、ロサンゼルス型の都市の『かたち』がニューヨーク型に比べてコロナ禍に圧倒的にレジリエント」と示唆したことへの批判がある(p.34)。そのうえで矢作は、「感染症の時代に大切な都市政策、および都市計画は」「郊外に人々やビジネスを押し出したり、高密度を抑制して都市の活力を減衰させたりすることではない」(p.55)として、ジェイコブズに習い、郊外都市への回帰論をバツサリ斬り捨てている。

そうしたなか矢作ほか(2020)では、欧米圏で注目を集めている15分コミュニティ論、20分コミュニティ論が紹介されている。「15分」か「20

分」かについては、都市ごとの政策により表現が異なる (p.129)。15分コミュニティ論では、ミラノ、パリ、グラスゴー、メルボルンなど欧米の大都市圏中心域をベースにアフターコロナを見据えた「都市再生」のための指針という「コンパクトな暮らし」が構想されている。パリ市長のアドバイザーになっているソルボンヌ大学教授のモレノが、ジェイコブズの都市論に学び、提案した「コミュニティ」論とされている (矢作ほか 2020)。筆者としても、「15分」「20分」という街のローカルな生活圏域が意識される発想には、コロナ禍でなくとも興味を覚える。ただ、生鮮3品を売る店、日用品店、カフェに加えて、学校、病院、スポーツクラブ、映画館、図書館など15分コミュニティ論の究極的なコミュニティの「かたち」が、コンパクトな「都市再生」という開発志向のもと紹介されたこと (矢作ほか 2020) は気がかりでもある。15分コミュニティ論が新たなジェントリフィケーションを引き起こす火種にならないか注意を要する。

確かに矢作ほか (2020) では、さらなるスプロール化による郊外型都市の開発や「テレワーキング」に代表されるリモート空間への動員に警告することに目標がある。その目標に対しては筆者としても理解できる。ただ、「高密度 vs 低密度」「都心 vs 郊外」といった二分法を煽り、高密度な都心にレジリエンスの「かたち」があるとして軍配をあげることは、やや性急な顛末ではなかったか。マンフォードを顧みず、ジェイコブズの知見に偏りすぎていると言わざるを得ない。

残念ながら先行研究で触れられることはほぼないのだが、マンフォードが新しい型の生活と思想としての生命的都市への回復を展望した際、地理的事実としての都市が重要な論点として提起されている。マンフォードは元来から、一大陸や西ヨーロッパといったグローバルな単位とローカルなスケールである都市との相互作用を重視しており、地理学的スケールに注意を払っている (マンフォード 1974 ; 杉山 2020b, p.167)。大都市圏経済の支柱が、都心と郊外双方の身近な街のコミュニティ経済にあると、コロナパンデミックの経験により浮き彫りになった (杉山 2020a) なかでは、ジェイコブズの知見とマンフォードの地理学的スケール観の相互承認と融和が求められる。すなわち、すでにスプロール化してしまっている大都市圏という現実の地理を承認したうえで、グローバル資本主義に翻弄されてきた身近な街々のレジリエンスを語りなおすことが肝要になる。

賢明な読者は、もうお分かりだろう。「都心 vs 郊外」の構図、すなわち「ジェイコブズ vs マンフォード」という対立軸にこだわりすぎていると、

ジェイコブズとマンフォード双方の想いから駆け離れた「復元」が立ち現れかねない。土建国家・日本の自治体、開発業者、広告代理店など「都市再生」を手がける官民連携の「オールドノーマル」な担い手たちが、15分コミュニティ論の深層にあるジェイコブズ (2016) の倫理的思想を、マンフォード (1974) の生命的都市への回復の文脈とともに理解できるであろうか——。現状では、都心域での15分コミュニティ論のコンパクトな恩恵を受けた「都市再生」の成功体験を結局、郊外へ再スプロール化させてトリクルダウン的に開発主導型の「都市更新」を黄泉から甦らせる、というお得意の「ゲーム」を機械的にリプレイさせて、街のなりわいを奪おうとするだけではないかと危惧される。

(3) コミュニティ経済

さて、先ほどサッセン (2020) において懸念が示されていた、一元的に管理する空間に変質しかねない過ちを避けるために、コンパクトシティ論とは異なる考え方として提起されてきたのが、縮小都市論だったろう。縮小都市論の着想は、小さく、賢く、成長することにある。近年はデトロイトやトリノが主な対象となっており都心域の紹介も少なくないが (矢作 2014)、当初の主要な舞台は、日米独の郊外都市や地方都市にあった (矢作 2009)。そのなかで、経済の衰退は人々の精神にも影響を及ぼし、荒涼とした気持ちにさせる (p.27) という縮小都市論に臨む原点ともいえる一文が記されている。すなわち、縮小都市の「かたち」は、単に物理的、建築的、あるいは可視的な空間にとどまらない、人々の暮らし方、働き方にある (矢作 2014, p.16)。縮小都市論の原点を紐解いていると、街の「かたち」を支えるコミュニティのなりわいへのまなざし方に対する発想転換がなされなければ、パンデミックからの街のレジリエンスは実現しないように思えてくる。すなわち、コミュニティ経済論の視角が求められる。

15分コミュニティ論においてジェイコブズが参照されているのは、先の通りである。そのジェイコブズは『市場の倫理 統治の倫理』(2016) を記し、市場と政府をめぐる倫理の見方を基軸にすえる重要性を提唱している。このジェイコブズの倫理観に接近するコミュニティ論のアイデアとして斯学でホットな話題となっているのが、経済地理学者 Gibson-Graham たちによるコミュニティ経済論である。Gibson-Graham, Cameron and Healy (2013) では、多様な諸主体による意思決定の空間としての倫理的配慮を中心とした経済がコミュニティ経済と定義されている (p.xix)。Gibson-Graham たちのいうコミュニティ経済は、

コミュニティの「あるべき姿」やコミュニティ経済の「正しいあり方」が予めデザインされていない（山本 2020, p.33）、「生成の可能性」を持った陰の概念に特徴がある。そのうえでコミュニティ経済論は、どの町が存続できるか（山本 2017）検討する考えとして魅力に捉えられており、レジリエンスとも親和性が認められる。もう少し噛み砕いた説明をしておく、コミュニティ経済には、日常的には表立って見えにくいかもしれないが、暮らしやなりわいを支える“縁の下の力持ち”のような街の人々の意識や精神がある（杉山 2020a）。コミュニティ経済論の文脈を踏まえるならば、そうした支柱的な意識や精神を自分たちの街を存続させることができるよう、しなやかな強さとして養っておくことが街のレジリエンスとあってよい。

もう一つ重要な論点がある。ローカルで身近な街のコミュニティ経済の問題を視野に入れる一方で、Gibson-Graham たちのコミュニティ経済論が目指すところは、新自由主義的政策の浸透により支配的になってきているグローバル経済空間への抵抗にある。ジェイコブズが示唆した生態学的な世界観、倫理的配慮に接近するコミュニティ経済を通じて“実践”を行うために Gibson-Graham たちは、世帯経済、コミュニティ経済、地域経済、国民経済という地理学的スケールの連関のなかから、Gibson-Graham, Cameron and Healy (2013) のタイトルにもなっている『経済を取り戻す』力強いメッセージが発せられている。その実現のために、コミュニティに関わるメンバー、利益団体、非政府組織、組合、政府、企業、学生など多様な主体のためのコミュニティ経済の創造が提唱されている（Gibson-Graham, Cameron and Healy, 2013 ; 杉山 2020a）。

こうした地理学的スケール観のある倫理的配慮を中心とした経済論が、マンフォードによる地理的事実としての都市を基軸とした生命的都市の回復とも共鳴する可能性は想定されてよい。コロナパンデミック以前にも増して機械を最上位とする「ニューノーマル」を叫ぶグローバル資本主義—むしろ、手に負えなくなったグローバル資本主義の道化師に成り下がった都市管理者主義（ハーヴェイ 1997）の「復元」との表現が正確かもしれない—の容赦ない侵食が顕著になるなか、街のしなやかな強さの鍵を握るのは、都心域に限定されない大都市圏の身近な街々での暮らし方、働き方を育むコミュニティ経済論にある、というのが筆者の主張である。

リサーチペーパーで概念を中心に議論が過ぎるのは宜しくないかもしれない。以下では、筆者が 8 年間にわたり断続的な調査を続けている、神奈川県鎌倉市のカマコンの取り組みを紹介する。

3. 鎌倉:カマコンの挑戦と街のレジリエンス

(1) 鎌倉の街づくり概観

第 1 章において触れた通り本章は、杉山 (2020a, 2020b) を参照している箇所がある。ただ既往研究では、コロナ禍のカマコンの試みを速報的に扱うにとどまり、起点の議論と要因の考察まで十分に踏み込むことができていなかった。本稿は新たな情報を盛り込みながら、パンデミックと街のレジリエンスとの接合を図ることに新規性がある。

まずは、鎌倉市と鎌倉駅周辺の街づくりの概観を確認しておこう。鎌倉市は神奈川県南東部に位置しており、東には逗子市、西には藤沢市、北には横浜市があり、南は相模湾に面する。いわゆる湘南の一地域に位置づけられる（図 1）。人口は 2020 年 12 月時点で 172,938 人となっている¹⁾。



図 1 : 鎌倉市の位置

(出所) 杉山 (2020b)

鎌倉市の街づくりの発端は、「都市計画講義資料作成支援サイト」に掲載のある国土交通省都市局作成資料「都市施設計画」において、「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」（1966 年）の制定経緯の一つとして紹介されている²⁾。『鎌倉市都市マスタープラン』においても、鎌倉駅周辺において鎌倉地域の中心及び生活拠点として、歴史的遺産、商業・観光、公共公益・文化等の資源をいかしながら、さらに機能を拡充し景観の整備を図るとされている（鎌倉市 2015a）。

他方、鎌倉駅周辺においても 2011～2014 年にかけて、当該市町村における都市のコンパクト化の方針と齟齬がないと認められる区域と要件の一つに定められた国土交通省の「都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）」³⁾が活用されている。そこでは、歩行者を中心とした交通環境の改善及び観光客をはじめとした来訪者をもてなす環境整備のために都市再生整備計画事業を行ってきたとある⁴⁾。そのようななか、鎌倉市の街づくりがどの程度、住民の暮らしやなりわいにとってのコンパクトモデルだったか、判断に窮するものがある。

(2) 起点：住宅都市と観光都市の狭間

というのも、鎌倉は東京大都市圏郊外に位置する住宅都市かつ観光都市であるが（杉山 2020a）、景観整備で重視された観光の要素が、住民にとっての「悩み」として浮上してきたからである。先述の『鎌倉市都市マスタープラン』が制定された年と同じ 2015 年に『鎌倉市観光基本計画策定調査』報告書』が示されている。そのなかで、「観光客の行動による日常生活へのマイナス影響の有無」が住民へたずねられている。「影響がある」との回答は 80.2%で、2005 年の 75.6%から増加している。特に鎌倉地域（鎌倉駅周辺）では平均値よりも高く、91.4%となっている。内実は、「車による交通渋滞」85.3%、「駅前など、歩行者による混雑」68.5%、「街中のごみの散乱」35.9%であった。「その他」の個別回答で挙げられていた課題には、「江ノ電の混雑で通勤や生活に支障が大きい」「江の電に乗車できず（混雑が原因）予定通りに行動できない」「私有地に侵入する」などの「観光客のマナー」に対する懸念も示されてきている。一方、「観光客の行動による日常生活へのプラス影響の有無」に関しては、「影響がある」56.7%で、2005 年の 66.4%から減少した結果となっている。なかでも鎌倉地域は 53.8%と平均値を下回る（鎌倉市 2015b）。

そうした実態は、小町通り商店街の観光地化が考察された随（2020）においても論じられている。随による関係者の聞き取り調査の結果では、「オーバーツーリズム」への現状認識が示されている。さらに、小町通りの新規出店をめぐり「売上よりも宣伝効果を期待する出店が増えている」ことへの懸念と「鎌倉は狩場」という関係者の嘆きが、閉店件数とともに記述されている（随 2020, p.44）。チェーン店企業が、海外客のまなごしを意識し、「日本的である」というアイデンティティによって商品を売り込んでいることは、「小町」、「鎌倉」というローカルなアイデンティティを希薄にする可能性を指摘できる（p.49）とする随の考察からは、鎌倉がグローバルな都市間競争において、東京大都市圏のプレゼンスを高める観光プロモーションに動員されている実態が理解される。地元のアクターによって「狩場」と表現される「観光ジェントリフィケーション」が国際的プレゼンス強化への動員によって引き起こされているのであれば、由々しき事態と言わざるを得ない。

鎌倉の街づくりにまなごしを注いでいると、一種のパラドックスが浮かび上がる。鎌倉の街には江ノ島電鉄が走り、風致地区も多く、一見すれば暮らしと密接に関わった街づくりとの印象を受ける。他方で「都市再生整備計画事業」を通じて、コンパクト化の要件のもと観光のための街づくり

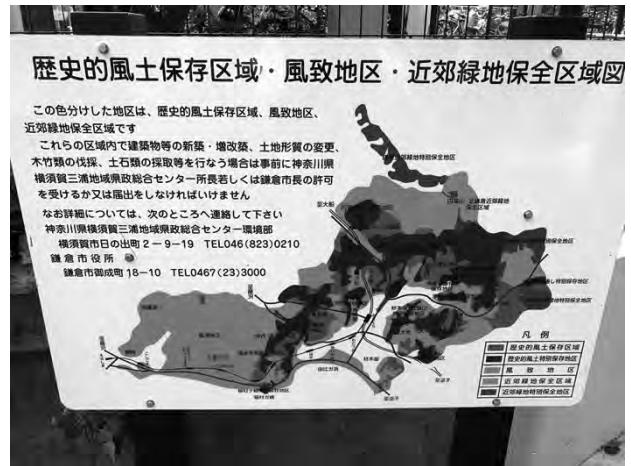


図 2：歴史的風土保存区域・風致地区を示す看板
（撮影日：2018年10月18日）

（出所）筆者撮影

も進められてきたし、近年ほど観光の街づくりの様相が強められてきたことが資料から読み解ける。鎌倉市「2019年度第3回都市計画審議会の会議録」にも掲載されているように、「かなりコンパクトな都市マスタープラン等を作ってきている（鎌倉市 2019, p.15）」との認識も示されている。しかし、コンパクトな観光の街づくりは、グローバル資本主義が嘲笑うかのように「観光ジェントリフィケーション」を引き起こす。そのようななかで鎌倉の住民感情は、コロナパンデミック以前から、大都市圏郊外という生活の舞台としての住宅都市と観光都市との狭間で揺れ動いてきている。本稿において鎌倉を扱う理由は、ここにある。すなわち、コロナパンデミックによって引き潮の如く大波が退くようなインバウンド需要を重視する「都市再生」ないし「都市更新」ではない街のあり方が、鎌倉の住民たちによって比較的早期より問われ、そして、模索されてきたからである。これから詳しく検討するカマコンにおいても、鎌倉の観光事情をめぐる課題点が話しあわれてきている。

(3) カマコンの挑戦

その解決策を模索しようとする取り組みの一つにカマコンの挑戦がある。カマコンの試みには、観光の負の影響の改善に臨む取り組みもあり、その多くが既実践されている。

まず、カマコンについての確認である。カマコンのことは拙稿において詳述してきたが、第3節と第4節では改めて杉山（2020a）を引用しながらカマコンの活動概要を記しておきたい。カマコン（旧名称：カマコンバレー）とは、2013年4月18日に立ち上げられた組織の名称である。カマコンは、本稿が主張するコミュニティ経済を担うアクターたちの連帯意識を高める一端を担って

きた。背景には、東日本大震災直後に実施された鎌倉市内の仏教、神道、キリスト教など宗教団体が宗派をこえて横断的に祈りを捧げていた鎌倉宗教者会議の経験がある。鎌倉宗教者会議をのりあにたした鎌倉のIT起業家たちが立場をこえて、鎌倉のための連帯とイノベーションを起こす活動をはじめた。設立当初は「バレー」という名称にも表象されていたように、IT企業の会員比率が高かった（杉山・瀬田 2015）。ただ、活動が活発化するに伴い異業種集団に発展して、火付け役であったハイテク系バレーの要素からカマコン＝鎌魂（鎌倉の魂）という意味に落ち着いてきている。その経緯は、「鎌倉を愛する人を、IT で全力支援！」という当初のキャッチフレーズが「この街を愛する人を全力支援」に変化したことから伺い知ることができる。

カマコンでは、街で暮らすこと、なりわいを営むことを見つめ直すための話しあいと学びあいが実践されてきた。鎌倉や湘南地域などで活動する経営者、従業者、住民、NPO 関係者、社会的企業、行政職員、政治家など幅広い分野の担い手が対等な立場で参加している。そのカマコンの核となっているのが定例会である。この定例会は、2013年の開始以来、ほぼ毎月の開催が継続されており、一回の参加者数は100人程度になることもある。コロナ禍のもとでは、2020年3月以降もオンデマンド配信とオンラインで運営が継続されてきている。

定例会の開催前には、鎌倉や湘南地域に関する街の課題が公募されたうえで応募者のプレゼンテーションが行われ、プレゼンに共感した参加者たちによる課題解決を遂行するプロジェクトが立ち上げられることもある。カマコン創生期にスタートした鎌倉・湘南地域限定のクラウドファンディング「iikuni」は、これらの各種プロジェクトの推進にあたり出資を募る方法として鎌倉に根づきつつある。これまで「iikuni」が活用されたプロジェクトは、2020年7月時点で進行中のものも含めて47ある⁵⁾。

カマコンを起点に、鎌倉駅周辺の中心市街地のなりわい回復を指向したプロジェクトも推進されている。たとえば、職種や生活スタイルにとらわれない働き場として提供されている「鎌倉・旅する仕事場」（33社46名参加/2019年9月時点）、次世代の鎌倉の子どもたちを育てるために地域に根差した保育園を志向する「まちの保育園 鎌倉」などの取り組みがある。また、観光客の多い鎌倉において、昼食時に鎌倉市内で働く人たちが気軽に飲食店へ入れないという課題があった。そうした状況の改善と、鎌倉で働く人たちが集い、交流を生み出せる場所づくりを目的に31

社（2019年9月時点）が共同で出資しあって運営されている「まちの社員食堂」の取り組みもある（杉山 2020a, 2020b）。まちの社員食堂は、鎌倉駅西口側にある御成通り商店街のメイン通りではなく、少し裏路地に入った一角に立地しており、第2章で確認したジェイコブズ理論的な近所を彷彿させる場所ともいえる（図3、図4）。



図3：「まちの社員食堂」のある裏路地
（撮影日：2018年10月18日）
（出所）筆者撮影



図4：「まちの社員食堂」入口付近の掲示
「only for workers in Kamakura-city」の表示がみえる
（撮影日：2018年10月18日）
（出所）筆者撮影

(4) 試された「緊急事態宣言」下での連帯

こうした活動成果も基盤に、2020年春の「緊急事態宣言」発出中の2020年4月29日頃からは、「カマコン」のメンバーにもなっている鎌倉市職員の呼びかけのもと、鎌倉市内の飲食店を応援する「#鎌倉応援チケット」事業が立ち上げられている。「みらいの鎌倉を守るため、きょうできる支援をはじめよう」をコンセプトに、カマコンのメンバーも参加する鎌倉応援チケット事務局によりスキームがつくられ、上述の「iikuni」を通じた資金調達が行われたうえで事業が推進されている。その一連の流れをまとめてみた図が、以下の図5である。

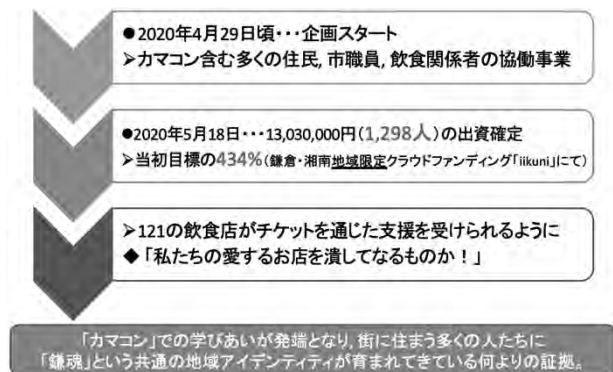


図5：「#鎌倉応援チケット」実現までのプロセス
(出所)聞き取り調査をもとに筆者作成

興味深いのは、2020年5月18日までのわずかな期間に当初3,000,000円と設定された目標金額の434%にあたる13,030,000円(1,298人)の出資が「iikuni」を通じて確定したことにある。カマコンメンバーも含む多くの住民、市職員、飲食店の人たちが一緒になって声をかけあい、121社の飲食店がチケットを通じた支援を受けられるようになったことである⁶⁾。当初の予想をこえる規模の支援をわずかな期間で実現できた背景には、鎌倉の人たちによる面壁九年と言える学びあいと、その学びあいを基盤に街を盛り立てていこうとする日常的な取り組みの存在がある(杉山2020a)。本稿は、その日常的な取り組みに関して、コロナ禍におけるカマコンの活動の様子を次節において紹介し、要因としての考察を加えてある。

第2章で提起したようなコミュニティ経済の文脈に照らすと、「#鎌倉応援チケット」事業は予め取り組むべき事柄として、当然ながらデザインされていなかった。街の未来のために、緊急的かつラディカルに動かねばならない切羽詰まった状況のもとでの試みである。そうした“いざ”という段階になって街のレジリエンスとしてのしなやかな強さが発揮されたのが「#鎌倉応援チケット」事業であったと捉えられる。筆者は、杉山・瀬田(2015)の段階から、カマコンに携わる創造的産

業の担い手が起点となった連帯性を明らかにしてきた。その連帯の精神が、鎌倉のアクターたちに確実に根づいていると立証されたのが「#鎌倉応援チケット」事業であり、鎌倉の街での暮らしとなりわいを守る倫理的配慮を中心とした経済の確かな息吹もあわせて再確認されたのである。

(5) 要因の考察：コロナ禍の定例会

ここで、街のレジリエンスの要因になりうる、しなやかな強さが育まれる定例会の内容を確認してみたい。

筆者が調査を続けてきた限りだが、定例会ではインバウンド需要を目途とする観光産業の喚起などと一線を画する、暮らし方、働き方を基準とした街との対峙が意識されてきた。鎌倉という街で住むこと、働くことというコミュニティと経済をめぐる連帯の精神が共有され、解決策が講じられていくことに鎌魂のアイデンティティがある。そうしたなか本稿では、コロナ禍のもとでの定例会においてどのような学びあいが実施されてきているのか考察してみたい。コロナ禍のもとでの実施形態はZoomが用いられている。

そのデジタルの要素の導入をめぐり、カマコンからは興味深い見解が示されている。それは、カマコン運営チームのW氏による次のメッセージにある。カマコンの定例会は先述の通り、コロナパンデミックにより一時的にオンラインへ移行するなかで実施されている。テック系「バレー」に起源をもつカマコンでは、メンバーにIT企業が加わっていたこともスムーズな活動継続が進められた。他方でW氏は、オンラインになったことによる自宅から参加しやすいメリットを享受しつつも、「オンラインでカマコンをしていると人に会いたくなる」という。「街に集って、雑談できることがおもしろい」とのW氏のメッセージからは、現実の街に集いたいと思う気持ちがCOVID-19のなかでの活動の源泉になっていると理解される(杉山2020a)⁷⁾。これは、第2章で検討したサッセン(2020)において示唆されていた、デジタル空間だけでは成立し得ないご近所という街のコミュニティのしなやかさと捉えられる。それが大都市圏郊外の住宅都市かつ観光都市の鎌倉の、テック系「バレー」に起源をもつカマコンにおいて考えられていることに、コロナパンデミックにおける街のレジリエンスの所在を考える意義となる。

さて、コロナ禍における定例会の様子を確認してみよう。表1は2020年7月、8月、11月の定例会の公式記録(公開されている資料)に基づいており、紙面の関係で一部抜粋してまとめている。内容の詳細は表に委ねるが、端的に要約しておく、①街のつながりの基本となる「挨拶」の喚起、

表1：定例会でのプレゼン内容と結果（一部抜粋）

テーマ	365 挨拶レンジャー（仮）
①	～鎌倉のまちをあいさつで元気にする！ （2020年7月定例会にて）
内容	高校で、挨拶をされる環境にいと居心地が良いこと、そして困ったことがあっても助け合える関係になる、という効果がわかりました。そこで、“365日あいさつレンジャー（仮）”が鎌倉駅に出現するのが良いのではと考えました。「頑張って」「イケているね」という声掛けもあり得ます。そして日替わりで、例えば猫の日には“ネコのコスプレかっこ”をすることも考えています。元気とやる気のある“あいさつレンジャー（仮）”を募集したいです。
ブレスト結果	【ブレストのお題】 「 <u>365日あいさつレンジャー（仮）！どうしたら成功するかアイデア募集</u> 」 Aチーム：「誕生日の人をアサインして、「おめでとー」という声に「おはよう」返しをする」などのアイデア 76個 Bチーム：「お立ち台を作り、“応援されたい隊”を作ると良い」などのアイデア 48個 【まとめ・応援案】 最初に、この日ならこのカッコでやるよという人を、カマコンで募集してみよう。
テーマ	まち noh 舞台芸術祭
②	（2020年7月定例会にて）
内容	世界無形遺産の能を普及させるために、鎌倉能舞台があります。でも、コロナウイルスの影響で、お能だけでなく、エンターテインメント関係の仕事がなくなってしまっています。そこで、鎌倉能舞台を会場にして、鎌倉に縁のあるアーティストに出演の機会を提供して支援したいと考えています。具体的には、8月22日に、鎌倉能舞台でアーティストに公演や演奏をしてもらい、その模様を無料のオンライン中継をします。和洋多彩な大勢のアーティストも集まってくれました。その費用を集めるために、「iikuni」のクラウドファンディングも行っています。
ブレスト結果	【ブレストのお題】 「 <u>できるだけたくさんの方にオンライン中継を見ていただくアイデア</u> 」 Eチーム：「地元の中学校の夏休みの宿題にする」などアイデアが 34 個 Fチーム：「出演者が挨拶運動でアピールする」などアイデアが 30 個 【まとめ・応援案】 コロナに負けずにサステナブルであるためにも、クラウドファンディング「iikuni」に、このあとすぐにお金を入れるよ、という人を募集しました。「まち noh 舞台芸術祭」のボランティアも募集しました。
テーマ	日本中のおばさんを元気にするために、私は次に何をしたらよいでしょうか？
③	（2020年8月定例会にて）
内容	カフェ経営13年、料理教室のべ12,000人参加、そして著者として本も5冊目を出した。でも春にカフェを辞めた。料理教室は、コロナで参加

者8割減。本はネタ切れ。少々疲れているが、自分（おばさん）を元気にすると家族が元気になり、ひいては日本や世界が元気になる。皆に体験をシェアすることが、応援になり元気にできる。

ブレスト結果	【ブレストのお題】 <u>日本中のおばさんを元気にするために、発表者を使ってやってみたい100のコト募集！</u> Aチーム：「路線バスのガイドで、街の事や、買い物に関して、相談にのる。おばちゃん乗り物ガイド」などのアイデア 42 個 Bチーム：「キッチンカーをつくり、各地の有名シェフを乗せて、全国を回る」などのアイデア 35 個 Cチーム：「鎌倉市議会のテーマを、おばさんたちで議論する、おばさん党総裁になる。そして市議会にフィードバックする」などのアイデア 55 個 Dチーム：「レンタルおばさんを始める。宣伝のために、鎌倉駅前で、朝挨拶をする」などのアイデア 37 個 【まとめ・応援案】 アイデアを進呈してくれたり、一緒に仲間になってくれる、おばさん応援隊メーリングリスト“チームおばちゃん”に入ってくれる人を募集しよう。
--------	---

テーマ **地域清掃トレジャーハンティング**
④ **（2020年11月定例会にて）**

内容	人生の理念は「共生」であると考えていて、支え合いの実感をしたい。地域清掃は、地域コミュニティを考えるきっかけとなる。地域清掃を楽しめるイベントにして、参加者が、地域コミュニティにも参加してもらえるような仕組みにしたい。楽しさの例として、ゴミを拾う優越感を感じるとか、ゴミの宝の地図を交換して宝を見つけ最後はチケットと交換する、というアイデアもある。悩みは、ゴミ拾いをもっと楽しくする「施策、工夫、方法」がさらに欲しい。
ブレスト結果	【ブレストのお題】 <u>楽しくごみ拾いをする方法を募集</u> Aチーム：「ツール・ド・フランスのように、たくさん集めると、ステージ優勝のシャツを着られる」などのアイデア 26 個 Bチーム：「着物で合コンしながら、ごみ拾いをする」などのアイデア 53 個 Cチーム：「24時間の街コンを実施して、朝までごみ拾いをする」などのアイデア 56 個 Dチーム：「ゴミの旅をして、その様子を YouTube で流す」などのアイデア 74 個 【まとめ・応援案】 24時間ゴミ拾いか、宝探しを企画して、参加しても良いよという人を募集しよう。カマコンでゴミフェスも企画している。

（出所）カマコンホームページを参考に筆者作成⁸⁾。なお、表中の文言は原則、引用元にしたがったが、個人が特定されてしまう内容は筆者にて伏せた箇所がある。

②コロナパンデミックによって影響が生じている能舞台という文化的危機への対応、③コロナ禍において新たな業態を営む方策の検討を前進させていくための支えあいの仕組み、④地域コミュニティでの共生を視野に入れた地域清掃の浸透などが議論されている。②は「#鎌倉応援チケット」のように「iikuni」が活用された取り組みになっている。ややユニークなプレゼンやブレストもあるので、はじめて表1の内容を閲覧した読者のなかには、訝る人もいるかもしれない。しかし、鎌倉のアクターたちは真剣そのものである。この9年間の取り組み姿勢は、筆者が経過観察を続けてきた限りブレていないし、コロナ禍のもとでも、確認の限り基本姿勢に変化はない。鎌倉・湘南地域に住まう人たちがご近所の人たちの暮らし方、働き方、なりわいの営みをおもんばかって、お互いに声をかけあいながら街での暮らしを楽しみ、支えあっていこうとする人間味のある魂がある。

カマコンでは、インフォーマルなネットワークながらも、街のアクターたちの多様な価値観を承認しあい、つながり、協力する連帯の精神が育まれてきた。こうした連帯の精神が基盤にあるからこそ、「鎌倉資本主義」(柳澤 2018) というグローバル資本主義とは異なる、ローカルに根ざすことの価値が鎌倉において議論されるようになってきている。その結果、街への見方に倫理的配慮の精神が芽生えて、本章のようなコミュニティ経済が動的となり、街のための好循環が生成されてきていると捉えられる。定例会はその基盤として、コミュニティ経済論のいう“生成の可能性”を探る役割を果たしているのである。

4. おわりに

COVID-19 は本稿執筆時点においても猛威を振るっている。街のレジリエンスをめぐる結論を述べてしまうには時期尚早でもある。ただ、鎌倉の事例に基づく限り、都心域に限定されない身近な街での暮らし方、働き方を育むコミュニティ経済論の視角が街のレジリエンスにおいて鍵を握るとの本稿の主張には、一定の有効性が認められる。その理由は、次の3点に集約される。

第一に、カマコンではコロナパンデミックによる急激な環境の変化が生じたなかにおいても、連帯の精神と敏捷性をもって街の危機に適応することができていた。その要因は、自らの街となりわいに希望と連帯の精神を(再)発見し続ける、普段は目立たない“生成の可能性”を探る常態的な学びあいがあると理解される。すなわち、定例会のような日々の何気ない学びあいが、街にとっての動的かつ倫理的配慮ある経済の循環が促される基盤として重要になるといえる。

第二に、テック系「バレー」に起源をもつカマコンにおいては、確かにデジタルな要素も融合された取り組みもある。しかし、コロナパンデミック以前も以後も、デジタルな要素が街の最上位になっているわけでは決してない。コロナパンデミックを機に現出しつつある無尽蔵な情報空間都市への「期待」ではなく、街の限界性とその希望が語り続けられている。なおかつその限界性への希望は、観光への「期待」でもなく、コミュニティでの暮らし方や働き方(および、その継続)が主軸にある。これは、ジェイコブズのいうご近所とマンフォードのいう生命的都市の回復を両立させながらコミュニティ経済論を講じる意義ともなる。

第三に、街のレジリエンスをめぐるご近所の地理的位置の語り方である。本稿で検討した鎌倉の事例を確認する限り、大都市圏郊外にもパンデミックからの街のレジリエンスの萌芽は存在する。先行研究にあったような「都心 vs 郊外」の対立軸を煽って軍配をすぐさま上げる必要はなからう。大都市圏郊外に住まう住民たちの努力と成果を見てから軍配を返しても遅くはない。都心域だけでなく郊外にも、人びとが生活している証としての街のレジリエンスは実存する。身近な街のコミュニティ経済が現実の地理において多様に存在している実体を忘れてはならない。

最後に、若干の提言を示唆しておこう。本稿での考察を踏まえると、コロナパンデミックの危機に直面している街のアクターに求められる視角は、デジタルな「ニューノーマル」への転換や「オーバーツーリズム」のような懐古主義的な街づくりを語ることにない。また、15分コミュニティ論をきっかけに、コンパクトシティ論が衣替えされただけの「都市再生ワクチン」の投与が急がれているわけでもない。お決まりの「かたち」のみにとられることなく、コミュニティ経済論で提起されている“生成の可能性”を重視する発想への転換が街のレジリエンスにはむしろ必要だろう。すなわち、いざというときのしなやかな強さが発揮されるよう、身近な街へのエシカルな視角を育んでおく姿勢が肝要となる。

パンデミックは、街に住まう人びとの楽しみと生きがい、なりわいへの希望と連帯の精神を(再)発見するための街のレジリエンスを語りなおす契機でもある。その契機への対応を誤ってしまうと、人間が機械的な駒として動員される「死者の都市」が出現しかねない。グローバル資本主義を隠れ蓑として都市管理者主義の「復元」を目論む道化師たちに「チェックメイト」の隙を与えることは避ける必要がある。最悪の事態を避けるために、コミュニティ経済の実践がマンフォードの警鐘に真摯に向きあう第一歩と提言しておきたい。

注

- 1) 鎌倉市ホームページ「鎌倉の人口と世帯数」
<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp>
- 2) 国土交通省都市局作成資料「都市施設計画」(平成30年12月)
https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan_tk_000043.html
- 3) 国土交通省「都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)」
<https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001359521.pdf>
- 4) 鎌倉市ホームページ「鎌倉市社会資本整備総合交付金評価委員会」
https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/machidukuri/bouchou_shasikou2.html
- 5) 「iikuni」ホームページ <http://iikuni-kamakura.jp>
- 6) 以上のカマコンに係る記述は、W氏からの聞き取り調査(2018年10月18日[現地にて実施]、2020年7月23日[オンラインにて実施])と「iikuni」ホームページ <http://iikuni-kamakura.jp> を参照。
- 7) 前掲注6) 2020年7月23日の聞き取り調査。
- 8) カマコンホームページ <https://kamacon.com>

参考文献

- 阿部大輔(2020) オーバーツーリズムとは何だったのか, 阿部大輔編『ポスト・オーバーツーリズムー限界を再生する観光戦略ー』学芸出版社, pp.11-34.
- 枝廣淳子(2015)『レジリエンスとは何かー何があっても折れないところ、暮らし、地域、社会をつくるー』東京経済新報社。
- 鎌倉市(2015a)『鎌倉市都市マスタープラン』。
- 鎌倉市(2015b)『「鎌倉市観光基本計画策定調査」報告書』。
- 鎌倉市(2019)『令和元年度(2019年度)第3回鎌倉市都市計画審議会会議録』。
- サッセン, S. (2020) 生き延びるために街に必要なもの, 『ニューズウィーク日本版』35(33), pp.34-35。
- ジェイコブズ, J. 著, 山形浩生訳(2010)『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会, 原著1961年。
- ジェイコブズ, J. 著, 香西泰訳(2016)『市場の倫理統治の倫理』筑摩書房, 原著1994年。
- 杉山武志・瀬田史彦(2015) コミュニティビジネスを通じて生成される創造的産業の担い手の「連帯性」に関する研究ー神奈川県鎌倉市の「カマコンバレー」の取り組みを事例にー, 『都市計画論文集』50(3), pp.1244-1251。
- 杉山武志(2020a) 大都市圏経済の支柱としてのコミュニティ経済, 『経済地理学年報』66, pp.299-323。
- 杉山武志(2020b)『次世代につなぐコミュニティ論の精神と地理学』学術研究出版。
- 随尚華(2020) 商店街の観光地化によるアイデンティティの変化と商店街住民の対応ー鎌倉市小町通り商店街を事例としてー, 『お茶の水地理』59, pp.41-50。
- ゾッリ, A.・ヒーリー, A. M. 著, 須川綾子訳(2013)『レジリエンス 復活力ーあらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何かー』ダイヤモンド社, 原著2012年。
- ハーヴェイ, D. 著, 廣松悟訳(1997) 都市管理者主義から都市企業家主義へー後期資本主義における都市統治の変容ー, 『空間・社会・地理思想』2, pp.36-53, 原著1989年。
- 萩原優騎(2016) 地域社会のレジリエンスとその条件ー社会学の視点を中心としてー, 『社会科学ジャーナル』(国際基督教大学)82, pp.25-45。
- マンフォード, L. 著, 生田勉訳(1974)『都市の文化』鹿島出版会, 原著1938年。
- マンフォード, L. 著, 生田勉訳(1969)『歴史の都市 明日の都市』新潮社, 原著1961年。
- 三浦倫平・吉原直樹(2020) 揺らぐ都市へ/からーシティ・オン・ザ・ムーブー, 吉原直樹・樽沼範久・都市空間研究会編『都市は揺れているー五つの対話ー』東信堂, pp.3-33。
- 武者忠彦(2011)「都市再生」をめぐる都市ガバナンス, 『経済地理学年報』57, pp.307-319。
- 柳澤大輔(2018)『鎌倉資本主義ージブングトとしてまちをつくるということー』プレジデント社。
- 矢作弘(2009)『「都市縮小」の時代』角川書店。
- 矢作弘(2014)『縮小都市の挑戦』岩波書店。
- 矢作弘・阿部大輔・服部圭郎・コッターラ, G.・ボルゾーニ, M. (2020)『コロナで都市は変わるかー欧米からの報告ー』学芸出版社。
- 山形浩生(2010) 訳者解説, ジェイコブズ, J. 著, 山形浩生訳(2010)『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会, pp.476-495。
- 山本大策(2017) サービスはグローバル経済化の抵抗拠点になりうるかー「多様な経済」論との関連においてー, 『経済地理学年報』63, pp.60-76。
- 山本大策(2020) 生活論と「多様な経済」論の狭間で, 松村和則・前田和司・石岡丈昇編『白いスタジアムと「生活の論理」ースポーツ化する社会への警鐘ー』東北大学出版会, pp.25-56。
- Gibson-Graham, J. K., Cameron, J. and Healy, S. (2013), "Take Back the Economy: An Ethical Guide for Transforming Our Communities", Minneapolis: University of Minnesota Press.